|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成29年４～６月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断ＤＩは－15.5（前期差1.1ポイント増）で、近畿よりも0.7ポイント低く、全国より1.2ポイント低い。製造業は－6.7（前期差3.1ポイント増）で、ＤＩの水準は、近畿よりも4.3ポイント高く、全国より3.9ポイント高い。非製造業は－18.8（前期差0.9ポイント増）で、ＤＩの水準は、近畿より2.7ポイント低く、全国より3.3ポイント低い。

今期の全国の業況判断ＤＩは、全産業で２期連続して上昇し、「中小企業の業況は、緩やかに改善している」と判断が上昇したが、近畿は全産業で３期連続してマイナス幅が縮小したものの、製造業のマイナス幅は拡大し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している」という前期の判断で据え置かれた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にある業種は、木材・木製品、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属である、前期差で上昇した業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学、窯業・土石製品、機械器具の計７業種で、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品、印刷、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、電気・情報通信機械・電子部品、輸送用機械器具の計６業種である。非製造業でプラスの水準にある業種は、情報通信・広告業である。前期差で上昇した業種は、建設業、卸売業、小売業、対事業所サービス業、情報通信・広告業の５業種、低下した業種は、飲食・宿泊業、対個人サービス業の２業種である。

経営上の問題点は、全業種に共通して「需要の停滞」がみられたほか、製造業やサービスでは「製品ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」などが大きな課題となった。

表１ ４～６月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |
| --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期差） |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | －14.3(2.7) | －14.8(0.9) | －15.5(1.1) |
| 製造業 | －10.6(2.4) | －11.0(▲1.4) | －6.7(3.1) |
| 非製造業 | －15.5(2.9) | －16.1(1.9) | －18.8(0.9) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構「第148回中小企業景況調査（2017年４-６月期）」。

表２　４～６月期の近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） |
| 製造業 | 需要の停滞 | 製品ニーズの変化への対応 | 生産設備の不足･老朽化 |
| 23.8（26.8） | 13.3（12.3） | 11.7（10.2） |
| 建設業 | 官公需要の停滞 | 従業員の確保難 | 請負単価の低下・上昇難 |
| 19.0（17.9） | 14.9（11.0） | 12.1（11.3） |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 販売単価の低下・上昇難 | 仕入単価の上昇 |
| 33.0（34.8） | 9.7（－） | 9.7（10.6） |
| 小売業 | 大･中型店の進出による競争激化 | 需要の停滞 | 購買力の他地域への流出 |
| 18.8（17.3） | 16.5（18.2） | 14.8（13.3） |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 従業員の確保難 |
| 19.9（19.7） | 13.5（16.3） | 13.5（12.4） |

資料：上図に同じ。下段（　）内は前期の数値。

大阪産業経済リサーチセンター

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年７～９月期

２．業種別景気動向調査にみる29年4～6月期の大阪府内の中小企業の景況

大阪産業経済リサーチセンター

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 紙器製造業 | ワイヤロープ製造業 | トラック運送業 | 倉庫業 |
| 業種・業界の特徴 | 26年の事業所数(195)、従業者数(3,353人)、製造品出荷額等(598億84百万円)の対全国比は、それぞれ14.9％、11.4％、10.6％である。いずれも全国１位で多い。 | 26年の事業所数(27)、製造品出荷額等(234億75百万円)、出荷数量(79,298トン)の対全国比は、それぞれ、40.3％、32.7％、29.3％である。いずれも全国1位で多い。 | 26年の事業所数(5,431)、従業者数(136,992人)、の対全国比は、それぞれ7.6％、8.0％で、いずれも東京都に次いで多い。営業用の貨物輸送量は、愛知県に次いで大きい。 | 26年の事業所数(1,160)、従業者数(18,797人)の対全国比は、それぞれ11.2％、9.5％で、事業所数は全国１位で多く、従業者数は東京、埼玉に次いで３位の規模である。 |
| 概況 | ここ数年底堅く推移してきたが、販売先の動向によって景況感は異なる。人手不足のため、人件費の増加がコスト増加要因である。 | 生産活動は弱含みで推移している。輸入品との競合が進み、業界の淘汰は進んだが、原材料価格水準が高止まりし、収益は厳しい。 | 荷動きは前年の横ばいか微増で推移している。保有車両数に見合った従業員の確保は困難で、受注に対応できない状況がみられる。 | 入出庫ともに低下基調で推移していたが、29年以降は、２月の出庫を除き、前年同月比を上回って推移している。 |
| 売上高、売上単価 | 出荷額は、平成３年以降減少傾向が続いてきたが、26年は増加に転じ、印刷箱、簡易箱、高級感のある貼箱など、前年の額を上回った。 | 生産は減少基調で、土木・建設工事関連向けが低下する一方、機械関連向けは堅調である。ただし、販売価格は下落している。 | 営業収入は、前年の横ばいか微増、１～２割程度上回って推移している企業もみられる。景況は堅調に推移していると考えられる。 | 保管料、荷役料は横ばいで推移しているとみられるが、収益は確保できているとみられる。 |
| 原材料・仕入価格 | 原材料の板紙、糊、貼箱に使うサテンの布などの副資材の価格は安定的に推移しているが、人件費、運送費、電気代は上昇している。 | 原材料の鋼線価格が高止まり傾向にある。このため収益の確保に苦慮する企業は多い。端末加工を行い、付加価値を向上している | 輸送数量の増加や軽油小売価格の下げ止まりで、収益を確保しやすくなったが、人材確保や労働環境整備のコストが増加している。 | パート等の人件費コストや配送コストが上昇傾向にあるが、コスト増加分を荷主の負担に転嫁できているケースは限定的である。 |
| 設備投資 | 人手不足に対応する省力化投資として自動化機械の導入、生産性向上のため印刷機を導入し品質向上を図る例などがみられる。 | 維持・補修が中心で、特殊用途開発に注力する企業は、品質の向上に向けて、検査機器を導入するような、新たな動きがみられる。 | 事故防止等の安全性や輸送効率の向上といった社会規制への対応、人材の確保に向けた労働環境の改善等の設備投資が行われている。 | 倉庫の更新や維持補修の設備投資が多いが、倉庫内の自動仕分け機や温度管理のための空調などの機械設備の投資がみられた。 |
| 雇用、賃金 | 人手不足感がみられ、応募も少ないため、パートや派遣社員から正社員に登用する取組みや人材の定着に向けてボーナスを支給するなどの取組みがみられる。 | 従業員の採用と定着が課題である。製造工程技術の習得に10年程度を要するため、毎年の定期採用や新たな用途開拓等に挑戦することで、人材の定着を図っている。 | 乗務員の採用が困難化し、仕事に対する理解を深めてもらうため、体験入社を実施したり、業績に応じて賞与を支給するといった待遇を改善する取組みがみられる。 | 人員不足に対応するため、職種を超えて業務に従事したり、パートや派遣労働者で対応するケースがみられる。賞与は支給されており、雇用状況はやや好転している。 |
| 資金繰り | － | － | － | － |
| 為替相場の影響、その他の影響など | 輸送コストや品質の劣化の点で需要地での生産が多かったが、繊維製品などの生産拠点の海外移転により、海外生産や輸入される紙器が増えてきている。 | 韓国や中国等の追い上げの中で、輸出は減少傾向にあるが、高層ビルのエレベータ用ロープは日本製の評価が高く、堅調に推移している。輸入は減少傾向にある。 | 「準中型自動車免許」が導入され、その受験資格が普通自動車と同様18歳以上となり高卒新卒者を雇用しやすくなったため、若年者や女性の雇用意欲が高まっている。 | コスト上昇に対し、営業車両のアイドリングストップの徹底、倉庫作業の朝・昼・夜の３段階制による人件費高騰の抑制など、コスト管理を徹底する企業がみられる。 |
| 今後の見通し、その他 | 引き合いは堅調だが、相見積もりが多く売上げ増には慎重である。デジタル印刷機の普及による新規参入や内製化が懸念されている。 | 東京五輪関連の受注への期待がみられる一方、その他の公共工事や機会関連では受注や販売の増加が期待できない見通しである。 | 受注は安定しており、営業収入は現状維持かやや増加の見通しの企業が多く、人材の確保に向けた投資や人材育成が進むとみられる。 | 海外生産や人口減少を背景に、見通しは楽観的ではない。このため、取引額の拡大に向けた付加価値創出の取組みが進められている。 |

業種別景気動向調査　平成29（2017）年４～６月期

大阪産業経済リサーチセンター

業種別景気動向調査　平成29年（2017）年１～３月期